

「日経研月報」～平成21年10月号(第376号)～

| | |
|---------|---|
| 時評 | 地域と企業の共生～まちの人々との心のふれあい～ 三ツ星ベルト株式会社 取締役会長 西河 紀男 …企業活動にとって真に大切なものは何か、企業の総合力を裏付けるものは何か |
| 今月の特別記事 | 戦後最大の不況にどう対応するのか 法政大学 大学院 政策創造研究科 教授 小峰 隆夫 …景気を三つの側面から整理した現状把握、成長率のマジック、パラダイム転換論の吟味 |
| 寄稿 | シリーズ「金融と不動産の融合」～第12回 証券化の経済的な意義(1) ペンシルベニア州立大学 助教授 吉田 二郎 …証券化を批判する議論を検証し、その問題点を明らかにする |
| 寄稿 | ジョブレス・リカバリの中でしぼむ中流階層 財団法人統計研究会 会長／一橋大学名誉教授 宮川公男 …景気回復の動きの中での雇用情勢の悪化～この問題の本質を分析し、本格的なリカバリに何が必要かを考える |
| 寄稿 | 企業や官公庁、学校、病院などの受託給食事業を1,000か所の現場で展開中 ～アゲインストの事業環境のもと「安全・安心・満足」で反転攻勢狙う～ 株式会社ニッコクトラスト 代表取締役社長 飯田 五郎 …受託給食事業が抱える課題に、常に「顧客の目線」で取り組み解決の道を探る |
| 海外情報 | 米国金融規制改革案の概要とその後の動向 株式会社日本政策投資銀行ニューヨーク駐在員事務所 次席駐在員 国松 真也 …金融危機を踏まえた規制強化の方針のもと法律整備が進むが、実務レベルで実効性あるものができるのか？ |
| 海外情報 | <変わる米国ビジネスの潮流と日本(第26回)> 高まるパテントロールによる訴訟リスク 全訴訟件数の2割近くを占める 日本貿易振興機構(JETRO) サンフランシスコ 調査ディレクター 中島 文雄 …特許不実施主体による特許訴訟等の影響の実情と、ここから生まれたライセンス・ビジネスの発展を紹介 |
| 海外情報 | <ビジネスリーダーのための Emerging Asia Platform 2009(第10回)> 総務・人事・庶務担当者のための海外進出初期段階でのサポート業務にかかる留意点(前篇) クロスボーダー・ジャパン株式会社 代表取締役社長 大場 由幸 (株式会社日本経済研究所国際局 主任研究員) …ベトナム、インドへの新規進出を想定し、実務上必要な基礎情報、留意点を整理 |

「日経研月報」～平成21年10月号(第376号)～

<「地域未来研究センター」コーナーを新設しました>

地域未来研究センター
<地域研究>

地域文化シリーズ1:よさこい祭りの伝播

財団法人日本経済研究所 地域未来研究センター 上席主任研究員 清水希容子

…高知で生まれたよさこい祭りの全国への広がり状況とその要因を分析

地域未来研究センター
<地域シンクタンク
北から南から>

大分県の県南地域観光の連携

株式会社大銀経済経営研究所 主任研究員 大津留祐子

…行政区域の境界を越えた一体的な取り組みによる地域資源の活用、地域の宝の発見

地域未来研究センター
<地域だより>

第三セクター等の抜本的改革はどこまで進むか

株式会社日本政策投資銀行 地域振興グループ 副主任研究員 小林 賢弘

…「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」(総務省)の概要、これを踏まえた地方公共団体の対応

経営・金融法務
トピックス

融資取引に際しての各種手数料

株式会社日本政策投資銀行 法務・コンプライアンス部 弁護士 栗澤 方智

…各種の手数料(フィー)は、「みなし利息」に該当するか?

研究員レポート

新たな展開が期待されるメコン地域 ～第4回 カンボジア:古くて新しい国の市場経済化への取り組み～

株式会社日本経済研究所 常務取締役 国際・ソリューション本部長 安永 英資

…2009年は日メコン交流年、今後日本とのビジネスの拡大が期待される当地域内各国の経済動向等を紹介する

コラム
<永田村通信>

「不安」よりも「不満」

コラム
<直言・曲言>

「ドル離れ」が問う日本の変革

産経新聞社 特別記者・編集委員兼論説委員 田村 秀男

コラム
<ヨーロッパの街角から>

夏の夜の巨大水族館～フィンランド・ヘルシンキ～

ジャーナリスト 松田 雅央

コラム
<経済独眼>

地方での生活と所得と労働

株式会社日本政策投資銀行 青森事務所長 井上 徳之

景気ウォッチャー調査

主要経済指標

日経研だより